

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 7 区分

【発行日】平成28年5月12日 (2016.5.12)

【公開番号】特開2014-196183(P2014-196183A)

【公開日】平成26年10月16日 (2014.10.16)

【年通号数】公開・登録公報2014-057

【出願番号】特願2013-72571(P2013-72571)

【国際特許分類】

**B 6 5 H 5/06 (2006.01)**

**B 4 1 J 13/02 (2006.01)**

**B 6 5 H 29/58 (2006.01)**

【F I】

B 6 5 H 5/06 D

B 4 1 J 13/02

B 6 5 H 5/06 F

B 6 5 H 29/58 B

【手続補正書】

【提出日】平成28年3月15日 (2016.3.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

媒体に記録を行う記録ヘッドと、  
前記記録ヘッドの側から送られる媒体を反転させる第 1 ロールーと、  
外周面が前記第 1 ロールーによる反転前の媒体搬送経路と反転後の媒体搬送経路との双方に面して媒体に搬送力を付与する第 2 ロールーと、  
を備えた記録装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の記録装置において、前記第 1 ロールー及び前記第 2 ロールーは、装置高さ方向においてオーバーラップする位置に設けられている、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 3】

請求項 1 または請求項 2 に記載の記録装置において、前記第 1 ロールー及び前記第 2 ロールーは、装置高さ方向において前記記録ヘッドの配置領域とオーバーラップする、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 4】

請求項 1 から請求項 3 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記第 1 ロールー及び前記第 2 ロールーが同径である、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 5】

請求項 1 から請求項 4 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記第 1 ロールーによる媒体搬送速度及び前記第 2 ロールーによる媒体搬送速度が等しい、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 6】

請求項 1 から請求項 5 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記第 1 ロールー及

び前記第 2 ロールーが共通の駆動源により駆動される、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 7】

請求項 1 から請求項 6 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記第 2 ロールーが、媒体搬送方向と交差する方向である媒体幅方向に複数設けられている、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 8】

請求項 1 から請求項 7 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記反転前の媒体搬送経路及び前記反転後の媒体搬送経路に沿って前記第 1 ロールー及び前記第 2 ロールーに対して複数の従動ロールーが設けられている、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 9】

請求項 1 から請求項 8 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記第 2 ロールーとの間で媒体をニップして従動回転する第 1 従動ロールー、及び当該第 1 従動ロールーより媒体搬送方向上流側に設けられた、前記第 2 ロールーとの間で媒体をニップして従動回転する第 2 従動ロールーを備える、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 10】

請求項 9 に記載の記録装置において、前記第 1 ロールーとの間で媒体をニップして従動回転する第 3 従動ロールーを備える、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 11】

請求項 9 に記載の記録装置において、前記第 1 従動ロールーは、前記第 2 ロールーの中心軸よりも前記装置高さ方向において上方かつ装置前後方向において装置前方側に位置する、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 12】

請求項 9 から請求項 11 のいずれか一項に記載の記録装置において、前記記録ヘッドから前記第 1 ロールーに向けて送られる媒体を前記第 2 ロールーとの間でニップして従動回転する第 4 従動ロールーを備える、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 13】

請求項 1 から請求項 12 のいずれか一項に記載の記録装置において、複数の媒体を収容可能な媒体収容部を備え、

前記媒体収容部から給送される媒体の給送経路が前記第 1 ロールーにより形成される媒体搬送経路に合流する、  
ことを特徴とする記録装置。

【請求項 14】

請求項 1 から請求項 13 のいずれか一項に記載の記録装置において、給送前の媒体を支持する媒体支持トレイを備え、

前記媒体支持トレイを介して供給される媒体の供給経路が前記第 1 ロールーにより形成される媒体搬送経路に合流し、

前記媒体支持トレイから前記媒体搬送経路に供給された媒体は、装置高さ方向において前記第 2 ロールーの上方の側に位置する前記反転後の媒体搬送経路から前記第 2 ロールーを介して前記記録ヘッドに向けて搬送され、前記記録ヘッドによる記録が実行された後、逆送り動作により前記第 2 ロールーを介して当該第 2 ロールーの下方の側に位置する前記反転前の媒体搬送経路に搬送される、

ことを特徴とする記録装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 7

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 2 7 】

本発明の第 1 4 の態様に係る記録装置は、第 1 から第 1 3 の態様のいずれかにおいて、  
給送前の媒体を支持する媒体支持トレイを備え、前記媒体支持トレイを介して供給される  
媒体の供給経路が前記第 1 ロールーにより形成される媒体搬送経路に合流し、前記媒体支  
持トレイから前記媒体搬送経路に供給された媒体は、装置高さ方向において前記第 2 ロー  
ラーの上方の側に位置する前記反転後の媒体搬送経路から前記第 2 ロールーを介して前記  
記録ヘッドに向けて搬送され、前記記録ヘッドによる記録が実行された後、逆送り動作に  
より前記第 2 ロールーを介して当該第 2 ロールーの下方の側に位置する前記反転前の媒体  
搬送経路に搬送されることを特徴とする。